財 務 諸 表 等

令和５年度
（第 14 期事業年度）

自：令和５年４月　１　日
至：令和６年３月３１日

国立研究開発法人　国立がん研究センター

目　　次

１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２．行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

４．純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

５．キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

６．利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

７．注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

８．附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
（２）棚卸資産の明細
（３）長期貸付金の明細
（４）長期借入金の明細
（５）引当金の明細
（６）貸付金等に対する貸倒引当金の明細
（７）退職給付引当金の明細
（８）資産除去債務の明細
（９）保証債務の明細
（１０）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
（１１）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
（１２）役員及び職員の給与の明細
（１３）科学研究費補助金の明細
（１４）開示すべきセグメント情報
（１５）関連公益法人の状況
（１６）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

９．添付資料
（１）決算報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
（２）監事監査報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
（３）独立監査人の監査報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
（４）事業報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（別冊）

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表

（令和６年３月３１日）

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		29,676,649,775		
医業未収金	11,802,898,394			
貸倒引当金	△ 28,347,553	11,774,550,841		
未収金		2,525,798,840		
医薬品		349,325,287		
診療材料		21,561,317		
給食用材料		10,404,029		
貯蔵品		42,398,261		
前払費用		55,002,213		
その他流動資産		40,103,221		
流動資産合計			44,495,793,784	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	61,015,565,644			
減価償却累計額	△ 27,436,170,272			
減損損失累計額	△ 430,074,172	33,149,321,200		
構築物	526,724,054			
減価償却累計額	△ 176,950,423	349,773,631		
医療用器械備品	29,270,461,187			
減価償却累計額	△ 21,519,246,685	7,751,214,502		
その他器械備品	13,966,737,402			
減価償却累計額	△ 10,214,541,486	3,752,195,916		
車両	1,147,627			
減価償却累計額	△ 1,147,626	1		
土地	60,678,804,150			
減損損失累計額	△ 8,005,998	60,670,798,152		
建設仮勘定		9,900,000		
その他有形固定資産		25,750,000		
有形固定資産合計		105,708,953,402		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		6,180,436,223		
特許権		1		
電話加入権		368,000		
その他無形固定資産		16,775,515		
無形固定資産合計		6,197,579,739		
3　投資その他の資産				
破産更生債権等	55,141,933			
貸倒引当金	△ 55,141,933	0		
長期前払費用		43,862,133		
退職給付引当金見返（注）		7,881,789,436		
その他の投資その他の資産		3,058,563		
投資その他の資産合計		7,928,710,132		
固定資産合計			119,835,243,273	
資産合計				164,331,037,057

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】　（単位：円）

科　　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務（注）		122,231,660		
預り寄附金（注）		1,770,461,024		
一年以内返済長期借入金		1,649,894,114		
買掛金		5,493,017,654		
未払金		10,328,425,926		
未払費用		77,974,539		
一年以内支払リース債務		140,867,318		
未払消費税等		459,300,300		
前受金		1,532,104,877		
預り金		1,390,510,058		
引当金				
賞与引当金	1,654,183,824	1,654,183,824		
資産除去債務		127,155,555		
その他流動負債		270,723,047		
流動負債合計			25,016,849,896	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	778,703,364			
資産見返補助金等	4,041,918,147			
資産見返寄附金	245,078,918	5,065,700,429		
長期借入金		14,506,144,564		
リース債務		310,108,918		
引当金				
退職給付引当金	9,531,583,424			
環境対策引当金	154,205,430	9,685,788,854		
資産除去債務		2,283,578,992		
固定負債合計			31,851,321,757	
負債合計				56,868,171,653
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		91,249,446,513		
資本金合計			91,249,446,513	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		8,637,840,995		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 9,351,321,151			
減損損失相当累計額（△）	△ 335,379,986			
利息費用相当累計額（△）	△ 12,820,244			
除売却差額相当累計額（△）	△ 2,994,013,151	△ 12,693,534,532		
資本剰余金合計			△ 4,055,693,537	
Ⅲ　利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金（注）		5,414,397,108		
積立金		1,917,290,444		
当期未処分利益		12,937,424,876		
（うち当期総利益）		（ 12,937,424,876 ）		
利益剰余金合計			20,269,112,428	
純資産合計				107,462,865,404
負債純資産合計				164,331,037,057

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
業務費	97,949,471,788		
一般管理費	1,145,953,123		
財務費用	35,979,015		
その他経常費用	234,299,674		
臨時損失	406,576,223		
損益計算書上の費用合計		99,772,279,823	
Ⅱ　その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	704,502,187		
減損損失相当額（注）	327,373,988		
除売却差額相当額（注）	17		
その他行政コスト合計		1,031,876,192	
Ⅲ　行政コスト			100,804,156,015

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
業務費			
給与費	28,760,261,795		
材料費	35,013,095,843		
委託費	5,837,148,460		
設備関係費	11,797,331,746		
経費	16,539,369,116		
その他	2,264,828	97,949,471,788	
一般管理費			
給与費	750,576,938		
材料費	108,912		
経費	315,137,331		
減価償却費	80,129,942	1,145,953,123	
財務費用		35,979,015	
その他経常費用		234,299,674	
経常費用合計			99,365,703,600
経常収益			
運営費交付金収益（注）		6,100,741,589	
補助金等収益（注）		2,980,816,692	
業務収益			
医業収益	69,206,997,250		
研修収益	103,882,545		
研究収益	19,432,381,759	88,743,261,554	
寄附金収益（注）		98,668,269	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	169,743,291		
資産見返補助金等戻入	1,442,292,621		
資産見返寄附金戻入	68,302,956	1,680,338,868	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		723,819,545	
財務収益		20,592	
その他経常収益		748,096,171	
経常収益合計			101,075,763,280
経常利益			1,710,059,680
臨時損失			
固定資産除却損		7,201,622	
固定資産除却費		123,579,781	
固定資産減損損失		102,700,184	
賠償金負担額		96,136,468	
過年度の診療報酬請求に係る自主返還額		76,958,168	406,576,223
臨時利益			
収益認識に係る独立行政法人会計基準改正に伴う調整額（注）		11,515,758,615	
その他臨時利益		118,182,804	11,633,941,419
当期純利益			12,937,424,876
当期総利益			12,937,424,876

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】

（単位：円）

区　分	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金							Ⅲ利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			施設費	その他	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期首残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,285,875,712	6,221,389,283	△ 9,505,364,210	△ 8,005,998	△ 12,820,244	△ 2,135,467,888	△ 3,154,393,345	5,414,397,108	1,185,943,471	731,346,973	-	7,331,687,552	95,426,740,720
当期変動額															
Ⅰ資本金の当期変動額															
Ⅱ資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			130,576,000						130,576,000						130,576,000
固定資産の除売却					858,545,246			△ 858,545,263	△ 17						△ 17
固定資産の減損						△ 327,373,988			△ 327,373,988						△ 327,373,988
減価償却					△ 704,502,187				△ 704,502,187						△ 704,502,187
Ⅲ利益剰余金の当期変動額															
（１）利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立											731,346,973	△ 731,346,973		-	-
（２）その他															
当期純利益												12,937,424,876	12,937,424,876	12,937,424,876	12,937,424,876
当期変動額合計	-	-	130,576,000	-	154,043,059	△ 327,373,988	-	△ 858,545,263	△ 901,300,192	-	731,346,973	12,206,077,903	12,937,424,876	12,937,424,876	12,036,124,684
当期末残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,416,451,712	6,221,389,283	△ 9,351,321,151	△ 335,379,986	△ 12,820,244	△ 2,994,013,151	△ 4,055,693,537	5,414,397,108	1,917,290,444	12,937,424,876	12,937,424,876	20,269,112,428	107,462,865,404

キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】　　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 29,103,389,075
材料の購入による支出	△ 34,444,054,365
その他の業務支出	△ 26,317,869,339
運営費交付金収入	7,026,729,000
補助金等収入	3,610,235,860
補助金等の精算による返還金の支出	△ 65,517,874
寄附金収入	690,542,521
医業収入	69,370,875,771
研修収入	84,837,043
研究収入	18,318,537,065
その他の収入	1,110,649,991
小計	10,281,576,598
利息の受取額	20,592
利息の支払額	△ 36,041,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,245,555,372
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,601,724,328
無形固定資産の取得による支出	△ 2,209,226,577
貸付金の回収による収入	1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,809,750,905
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,618,590,449
リース債務償還による支出	△ 107,517,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,726,108,439
Ⅳ　資金増加額	1,709,696,028
Ⅴ　資金期首残高	27,966,953,747
Ⅵ　資金期末残高	29,676,649,775

利益の処分に関する書類

（令和７年４月２３日）

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】　（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		12,937,424,876
当期総利益	12,937,424,876	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	12,937,424,876	12,937,424,876

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２	～	４７年
構築物	４	～	５０年
医療用器械備品	２	～	１０年
その他器械備品	２	～	２０年
車両			２年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付

引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

（２）診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（３）給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

（４）貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

８．収益及び費用の計上基準

（１）医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

（２）研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

（会計方針の変更）

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第 ８６ サービスの提供等による収益の会計処理 に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」Q86-9 に従って、収益認識適用初年度である当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、臨時損益の区分において「収益認識に係る独立行政法人会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、従前の方法によった場合と比べて、当事業年度の業務収益は 1,223 百万円増加し、経常利益及び当期純利益がそれぞれ 1,223 百万円及び 12,738 百万円増加しております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表

１．高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成２０年法律第９３号）附則第８条第７項の規定に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

６５９，２２２，６７８円

２．金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

３．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、買掛金、未払金は短期間で決済がされるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表 計　上　額	時　　価	差　　額
(1) 長期借入金	（１６，１５６）	（１５，２３９）	（△９１６）

注１．負債に計上されているものは（　）で示しております。

２．時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

４．その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△１１，５９５，８４９，９７５円

Ⅲ．行政コスト計算書

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	１００，８０４，１５６，０１５円
自己収入等	△１００，９６７，８９５，４５４円
機会費用	６３５，４２１，９２２円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	４７１，６８２，４８３円

２．機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、１０年利付国

債の令和６年３月末利回りを参考に０．７２５%で計算しております。

Ⅳ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益	３６，０３３，２８６円

２．経常費用の内訳

（１） 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	１，４４６，３７４，３５９円
退職給付引当金繰入額	９４５，０９２，６６１円
（２） 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	８，６７２，５８２，０３５円
（３） 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	１１，９６３，５０７円

３．財務費用の内訳

支払利息	３５，９７９，０１５円

４．その他臨時利益の内訳

保険金等の受取り	９６，０１７，３６７円
委託費の返金	２０，８４７，２７９円
その他	１，３１８，１５８円
その他臨時利益合計	１１８，１８２，８０４円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	２９，６７６，６４９，７７５円
資金期末残高	２９，６７６，６４９，７７５円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	２０２，５４９，９３０円

Ⅵ．退職給付引当金

１．採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	９，２６９，１９６，５３８円
勤務費用	８８０，５５３，１４２円
数理計算上の差異の当期発生額	６４，５３９，５１９円

退職給付の支払額	△６８２，７０５，７７５円
期末における退職給付債務	９，５３１，５８３，４２４円

（２）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	９，５３１，５８３，４２４円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	９，５３１，５８３，４２４円
退職給付引当金	９，５３１，５８３，４２４円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	９，５３１，５８３，４２４円

（３）退職給付に関連する損益

勤務費用	８８０，５５３，１４２円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	６４，５３９，５１９円
合計	９４５，０９２，６６１円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　０．０％

Ⅶ. 固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

（１）当期に減損を認識した固定資産

資産名称	公務員宿舎Ｃ棟	公務員宿舎Ｄ棟	公務員宿舎Ｅ棟	看護婦宿舎Ｆ棟	宿舎電気室
種　　類	建物				
場　　所	千葉県柏市柏の葉6-5-1				
期末帳簿価額（うち特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の額）	137,356,620円 (113,787,192円)	81,892,954円 (58,195,194円)	109,085,789円 (77,515,799円)	101,663,197円 (77,800,191円)	75,617円 (75,617円)
減損の認識に至った経緯等	外部賃貸宿舎にその機能を移転し、使用しなくなり解体撤去するため。				
減損額のうち損益計算書に計上した金額	23,569,428円	23,697,670円	31,569,990円	23,863,006円	0円
減損額のうち損益計算書に計上していない額	113,787,191円	58,195,193円	77,515,798円	77,800,190円	75,616円
回収可能サービス価額	－	－	－	－	－
算定方法の概要	解体撤去予定のため備忘価額としております。				

（注）帳簿価額については、減損の認識を行う前の金額を記載しております。

（２）前期以前に減損を認識した固定資産

資産名称	職員宿舎の土地
種　　類	土地
場　　所	千葉県柏市根戸468-2

期末帳簿価額 （うち特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の額）	265,000,000円 （　　0円）
減損の認識に至った経緯等	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいことにより使用しなくなりました。
回収可能サービス価額	不動産鑑定評価額により算定しております。

Ⅷ．不要財産に係る国庫納付関係

該当なし

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に６年～４７年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、０．１４７%～２．２８３%となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	２，３９４，８３４，８０９円
時の経過による調整額	１５，８９９，７３８円
当期認識した資産除去債務	０円
資産除去債務履行に伴う減少額	０円
期末残高	２，４１０，７３４，５４７円

Ⅹ．収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第８６における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究事業、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、10,179 百万円、8,777 百万円及び 69,206 百万円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等　　（単位：円）

	当事業年度	
	期首	期末
医業未収金		
顧客との契約から生じた債権	10,468,022,025	10,876,827,845
契約資産	1,501,302,175	926,070,549
未収金		
顧客との契約から生じた債権	935,471,289	1,557,005,517
契約資産	363,257,900	502,339,642
前受金		
契約負債	1,786,541,239	1,372,826,928

契約資産は、医業収益、研究収益において進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の履行義務に係る対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、研究収益について、契約に基づき顧客からうけとった対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、1,271 百万円であります。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、7,758 百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて 2024 年から 2039 年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、現在までに法人の履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有している履行義務は含めておりません。

Ⅺ．重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

（単位：円）

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
がん対策情報センターシステム更改　一式	405,900,000	108,501,580
病院情報システム保守　一式	766,095,814	441,473,714
共通基盤システム一式及び機器保守業務	627,000,000	282,150,002
医事・病歴等業務委託	845,836,200	140,972,700
建物・設備等総合維持管理業務委託	1,417,680,000	472,560,000
清掃業務委託	544,500,000	180,378,000
特別室寝衣・タオル類賃貸借及び一般病室用寝衣賃貸借等業務委託	236,757,233	123,536,764
医薬品等・調達及び物流管理業務委託	43,026,069,731	26,703,165,280
全国がん登録システム等クラウド利用料	174,589,932	174,589,932

クラウドプラットフォーム（Amazon Web Services）利用料	246,405,766	246,405,766
がんゲノム情報管理センターヘルプデスク業務	104,253,600	104,253,600
ゲノムデータ管理室及び情報統合室における運用支援業務	171,600,000	171,600,000
全国がん登録システムがん登録オンラインシステム保守業務	156,156,000	156,156,000
ヘルプデスク業務委託　再公告	346,500,000	240,625,000
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	118,140,000	118,140,000
がんゲノム情報レポジトリーシステム機能追加及びインフラ基盤改修業務	123,970,000	123,970,000
がんゲノム情報レポジトリーシステム等のアプリケーション保守及びハードウェア・ソフトウェア保守並びにデータセンター賃貸借及び通信回線提供業務	213,249,476	213,249,476
ゲノム医療知識統合システム機能追加及びアプリケーション保守業務	142,868,000	142,868,000
医療機器一括調達（中央病院及び東病院）グループ①　放射線･超音波診断装置　一式	1,343,100,000	302,500,000
【令和5年度医療機器投資】定位放射線治療特化型システム　一式	632,280,000	632,280,000
令和6年度～令和9年度サイクロトロン運転および保守管理業務	143,985,600	143,985,600
令和6年度～令和9年度サイクロトロンシステム保守点検業務	126,940,000	126,940,000
シーメンスヘルスケア社製保守業務	679,800,000	623,150,000
キヤノンメディカルシステムズ社製放射線装置保守	437,235,480	437,235,480
労働者派遣業務（夜間看護補助業務／看護部）　単価契約	168,296,448	168,296,448
がんゲノム医療情報利活用システム保守及びシステム改修業務　一式	198,000,000	198,000,000
医師主導治験運営事務局業務	139,821,000	104,865,750
乳癌に対する多施設共同、非盲検無作為化第III相、医師主導治験における中央事務局支援業務	676,926,230	164,821,800
消化管内分泌癌に対する多施設共同、非盲検無作為化第III相、医師主導治験における中央事務局支援業務　※再公告	268,542,940	222,892,940
多施設共同、二重盲検無作為化第II相、医師主導治験における中央事務局支援業務　※再公告	314,119,218	260,714,218
アンブレラ型医師主導治験実施に関する支援業務	277,074,936	136,056,238
陽子線治療ｼｽﾃﾑ運転維持管理業務委託	312,576,000	234,432,000
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	874,170,000	291,390,000
清掃業務委託（柏地区）	337,194,000	112,398,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託（東病院）	479,952,000	359,964,000
警備業務委託（東病院）	327,800,000	327,800,000
高精度放射線治療システム　一式	599,500,000	599,500,000
柏の葉パークサイド2階外来拡張区画貸室定期賃貸借	323,899,800	264,518,170
陽子線治療ｼｽﾃﾑ保守	201,685,000	201,685,000
一般撮影装置等保守管理業務	123,008,050	87,899,900
VARIAN社製放射線治療システム保守	200,072,620	145,507,360
シーメンス社製放射線装置保守	311,302,200	207,534,800

電子カルテ保守	541,639,200	269,364,400
診療材料等・調達及び物流管理業務委託（委託費）	186,120,000	124,080,000
都市ガス需給契約	343,310,624	256,929,224
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　宿舎CDEF棟解体等工事	258,500,000	258,500,000

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財　務　諸　表
（附　属　明　細　書）

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	41,961,168,975	1,533,750,552	3,596,229	43,491,323,298	21,186,113,161	2,108,098,779	102,700,184	102,700,184	22,202,509,953	
	構築物	286,068,966	119,132,464	0	405,201,430	129,146,892	20,563,737	0	0	276,054,538	
	医療用器械備品	25,740,181,445	1,910,829,890	557,293,209	27,093,718,126	19,342,503,644	2,665,935,512	0	0	7,751,214,482	
	その他器械備品	13,370,271,604	1,175,351,617	1,477,439,731	13,068,183,490	9,337,824,018	1,494,084,732	0	0	3,730,359,472	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	計	81,358,838,617	4,739,064,523	2,038,329,169	84,059,573,971	49,996,735,341	6,288,682,760	102,700,184	102,700,184	33,960,138,446	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	17,524,242,346	0	0	17,524,242,346	6,250,057,111	684,638,470	327,373,988	327,373,988	10,946,811,247	
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	47,803,531	5,649,346	0	0	73,719,093	
	医療用器械備品	2,296,676,993	0	119,933,932	2,176,743,061	2,176,743,041	0	0	0	20	
	その他器械備品	1,575,351,573	61,813,670	738,611,331	898,553,912	876,717,468	14,214,371	0	0	21,836,444	
	計	21,517,793,536	61,813,670	858,545,263	20,721,061,943	9,351,321,151	704,502,187	327,373,988	327,373,988	11,042,366,804	
非償却資産	土地	60,678,804,150	0	0	60,678,804,150	0	0	8,005,998	0	60,670,798,152	
	建設仮勘定	0	24,200,000	14,300,000	9,900,000	0	0	0	0	9,900,000	
	その他有形固定資産	23,432,415	4,369,585	2,052,000	25,750,000	0	0	0	0	25,750,000	
	計	60,702,236,565	28,569,585	16,352,000	60,714,454,150	0	0	8,005,998	0	60,706,448,152	
有形固定資産合計	建物	59,485,411,321	1,533,750,552	3,596,229	61,015,565,644	27,436,170,272	2,792,737,249	430,074,172	430,074,172	33,149,321,200	
	構築物	407,591,590	119,132,464	0	526,724,054	176,950,423	26,213,083	0	0	349,773,631	
	医療用器械備品	28,036,858,438	1,910,829,890	677,227,141	29,270,461,187	21,519,246,685	2,665,935,512	0	0	7,751,214,502	注１
	その他器械備品	14,945,623,177	1,237,165,287	2,216,051,062	13,966,737,402	10,214,541,486	1,508,299,103	0	0	3,752,195,916	注２
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	土地	60,678,804,150	0	0	60,678,804,150	0	0	8,005,998	0	60,670,798,152	
	建設仮勘定	0	24,200,000	14,300,000	9,900,000	0	0	0	0	9,900,000	
	その他有形固定資産	23,432,415	4,369,585	2,052,000	25,750,000	0	0	0	0	25,750,000	
	計	163,578,868,718	4,829,447,778	2,913,226,432	165,495,090,064	59,348,056,492	6,993,184,947	438,080,170	430,074,172	105,708,953,402	
無形固定資産	ソフトウェア	15,246,484,941	1,041,605,132	328,659,050	15,959,431,023	9,778,994,800	2,462,240,422	0	0	6,180,436,223	
	特許権	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000	
	その他無形固定資産	27,530,515	0	1,980,000	25,550,515	8,775,000	2,692,659	0	0	16,775,515	
	計	15,274,383,457	1,041,605,132	330,639,050	15,985,349,539	9,787,769,800	2,464,933,081	0	0	6,197,579,739	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	7,825,174,193	723,819,545	667,204,302	7,881,789,436	0	0	0	0	7,881,789,436	
	破産更生債権等	52,594,648	14,917,121	12,369,836	55,141,933	0	0	0	0	55,141,933	
	貸倒引当金	△ 52,594,648	△ 14,124,549	△ 11,577,264	△ 55,141,933	0	0	0	0	△ 55,141,933	
	長期貸付金	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	54,959,818	3,476,476	14,574,161	43,862,133	0	0	0	0	43,862,133	
	その他の投資その他の資産	3,058,563	0	0	3,058,563	0	0	0	0	3,058,563	
	計	7,884,392,574	728,088,593	683,771,035	7,928,710,132	0	0	0	0	7,928,710,132	

（注）１． 医療用器械備品：当期増加額は、手術用ロボット手術ユニット　デュアルコンソール（370,895,030円）、ロボット抗がん剤混合調整システム（135,055,800円）等の取得によるものです。
当期減少額は、注射薬調剤供給システム：抗がん剤自動調整装置（235,725,000円）、陽子線治療計画用ＣＴシミュレーター（88,675,659円）等の除却によるものです。

２． その他器械備品：当期増加額は、高精度質量分析システム（190,676,847円）、ロングリードシークエンシングシステム（99,264,190円）等の取得によるものです。
当期減少額は、高磁場小動物用ＭＲＩシステム（385,980,000円）、病院情報システム（323,997,600円）等の除却によるものです。

２．棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	444,342,187	25,905,903,184	26,000,824,181	95,903	349,325,287	注
診療材料	17,877,628	5,395,099,341	5,391,415,652	0	21,561,317	
給食用材料	10,415,268	242,172,204	242,183,443	0	10,404,029	
貯蔵品	47,244,413	1,274,496,260	1,279,342,412	0	42,398,261	
計	519,879,496	32,817,670,989	32,913,765,688	95,903	423,688,894	

（注） 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

３．長期貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	1,200,000	0	1,200,000	0	0	注

（注） 当期減少額の、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

４．長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘　　要
財政融資資金	17,774,629,127	0	1,618,590,449	16,156,038,678	0.21	令和6年9月20日～ 令和26年3月20日	

５．引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,626,471,076	1,654,183,824	1,626,471,076	0	1,654,183,824	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,780,676,506	1,654,183,824	1,626,471,076	0	1,808,389,254	

６．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	11,969,324,200	△ 166,425,806	11,802,898,394	23,342,462	5,005,091	28,347,553	
一般債権	11,969,324,200	△ 166,425,806	11,802,898,394	23,342,462	5,005,091	28,347,553	注１
未収金	1,743,580,181	782,169,823	2,525,750,004	0	0	0	
一般債権	1,743,580,181	782,169,823	2,525,750,004	0	0	0	注１
破産更生債権等	52,594,648	2,547,285	55,141,933	52,594,648	2,547,285	55,141,933	
破産更生債権等	52,594,648	2,547,285	55,141,933	52,594,648	2,547,285	55,141,933	注２
計	13,765,499,029	618,291,302	14,383,790,331	75,937,110	7,552,376	83,489,486	

（注）１．一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

２．破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

７．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	9,269,196,538	945,092,661	682,705,775	9,531,583,424	
退職一時金に係る債務	9,269,196,538	945,092,661	682,705,775	9,531,583,424	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	9,269,196,538	945,092,661	682,705,775	9,531,583,424	

８．資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
石綿障害予防規則	804,598,051	15,891,884	0	820,489,935	注１
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	330,236,758	7,854	0	330,244,612	注１
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注２
合　計	2,394,834,809	15,899,738	0	2,410,734,547	

（注）１．資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

２．資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

９．保証債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務		(117,686,558)						(79,024,114)	―
	1	776,909,236	0	0	1	117,686,558	1	659,222,678	―

（注）１．高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
２．（　）は、１年以内保証債務減少予定額を記載しております。

１０．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小　計		
68,831,874	7,026,729,000	6,100,741,589	254,123,351	0	6,354,864,940	618,464,274	122,231,660

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	研究事業	2,253,451,864	2,253,451,864	人件費：1,269,286,912円　材料費：35,617,475円　委託費：397,086,918円 水道光熱費：458,620,821円　その他：92,839,738円
	臨床研究事業	1,847,447,725	1,847,447,725	人件費：575,921,774円　材料費：300,979,054円　委託費：752,249,503円 水道光熱費：25,771,910円　その他：192,525,484円
	診療事業	68,964,000	68,964,000	人件費：68,964,000円
	教育研修事業	826,483,000	826,483,000	人件費：678,652,626円　　委託費：56,776,951円　その他：91,053,423円
	情報発信事業	1,091,049,000	1,091,049,000	人件費：584,083,217円　材料費：10,483,979円　委託費：350,357,286円 水道光熱費：19,176,039円　その他：126,948,479円
	法人共通	13,346,000	13,346,000	その他：13,346,000円
期間進行基準による振替額		―	―	
費用進行基準による振替額		―	―	
合計		6,100,741,589	6,100,741,589	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細　（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	29,780,740	研究用器械・備品：29,780,740円	0	
臨床研究事業	224,342,611	研究用器械・備品：135,840,151円 ソフトウェア：88,502,460円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	254,123,351		0	

（3）引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	116,451,238	退職給付引当金見返：116,451,238円
臨床研究事業	17,216,014	退職給付引当金見返：17,216,014円
診療事業	440,506,624	退職給付引当金見返：440,506,624円
教育研修事業	328,893	退職給付引当金見返：328,893円
情報発信事業	3,476,419	退職給付引当金見返：3,476,419円
法人共通	40,485,086	退職給付引当金見返：40,485,086円
合計	618,464,274	

（4）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	122,231,660	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業 横断的研究推進組織経費において、研究計画等が未了のため、翌期に40,473,396円収益化予定。 ・臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、 翌期に16,623,683円収益化予定。 ・臨床研究事業 治験臨床研究推進事業（築地）において、取得したリース資産の翌期以降支払い分31,323,601円を繰り越すものである ・臨床研究事業 BRIDGE（科学技術イノベーション創造推進費）において、研究計画等が未了のため、翌期に33,810,980円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	翌事業年度への繰越額はない。
計	122,231,660	

１１．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度（令和5年度への繰越分）国立がん研究センター施設整備費補助金	130,576,000	0	130,576,000	0	
合　　計	130,576,000	0	130,576,000	0	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
令和5年度衛生関係指導者養成等委託費（国立がん研究センター委託費）	642,576,000	0	14,509,000	0	0	628,067,000
令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんゲノム情報管理センター事業）	1,538,644,000	0	417,584,100	0	0	1,121,059,900
令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん診療連携拠点病院推進強化事業）	158,290,000	0	0	0	0	158,290,000
令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（小児がん中央機関機能強化事業）	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（希少がん中央機関機能強化事業）	72,236,000	0	0	0	0	72,236,000
令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業）	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000
令和5年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業補助金	15,548,000	0	0	0	0	15,548,000
令和5年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金（臨床研究総合促進事業／臨床研究・治験従事者等に対する研修プログラム）	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
令和5年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金（臨床研究総合促進事業／臨床研究審査委員会質向上プログラム）	12,997,000	0	0	0	0	12,997,000
令和5年度医療研究開発推進事業補助金（早期開発から後期開発までのシームレスな研究開発支援体制構築事業）	187,937,048	0	4,917,000	0	0	183,020,048
臨床研究・治験推進研究事業（アジア地域における臨床研究 ・治験ネットワークの構築事業）	283,445,884	0	0	0	0	283,445,884
次世代医療機器連携拠点整備等事業（がんの診断・治療・緩和におけるアウトカム向上に帰する医療機器創出を目指した拠点整備事	18,292,410	0	0	0	0	18,292,410
橋渡し研究プログラム（出口指向の橋渡し研究支援によるアカデミア研究成果の最大化）	78,588,968	0	1,267,508	0	0	77,321,460
医療技術実用化総合促進事業（臨床研究中核病院整備事業）	170,726,000	0	9,230,010	0	0	161,495,990

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業（がんの低侵襲治療における治療効果向上と合併症低減を目指した生体親和性ポリマーに関する研究開発）	26,650,000	0	0	0	0	26,650,000
令和5年度医療施設運営費等補助金 （クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業）	18,894,000	0	0	0	0	18,894,000
令和5年度医薬品等審査迅速化事業費補助金 （リアルワールドデータ活用促進事業）	6,791,000	0	0	0	0	6,791,000
令和5年度移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	30,387,000	0	0	0	0	30,387,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 病床確保支援事業	22,607,000	0	0	0	0	22,607,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業 医療従事者特殊勤務手当支援事業	400,000	0	0	0	0	400,000
東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金交付事業	3,876,000	0	0	0	0	3,876,000
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関謝金交付事業	1,900,000	0	0	0	0	1,900,000
令和5年度感染管理認定看護師等資格取得支援事業補助金	77,000	0	0	0	0	77,000
令和5年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	31,907,000	0	0	0	0	31,907,000
千葉県コロナウイルス感染症対策事業補助金 （病床確保支援事業）	11,304,000	0	0	0	0	11,304,000
令和5年度千葉県医療機関物価高騰対策支援事業	21,250,000	0	0	0	0	21,250,000
合　　計	3,428,324,310	0	447,507,618	0	0	2,980,816,692

１２．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(9,840) 38,932	(6) 2	(-) -	(-) -
職　　員	(2,546,243) 21,976,942	(1,111) 2,896	(-) 682,706	(-) 296
合　　計	(2,556,083) 22,015,874	(1,117) 2,898	(-) 682,706	(-) 296

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。

２．職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター修練医等給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。

３．支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

４．非常勤の役員及び職員は、外数として（　　）で記載しております。

５．中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

１３．科学研究費補助金の明細

（単位：円、件）

種　　目	当期受入	件　　数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(691,662,000) 213,055,000	74	
科学研究費補助金	(190,648,857) 58,367,157	98	
基盤研究(A)	(22,630,000) 6,789,000	12	
基盤研究(B)	(144,418,857) 45,128,157	74	
基盤研究(S)	(8,000,000) 2,400,000	2	
特別研究員奨励費	(8,000,000) 2,400,000	6	
特別研究員奨励費（外国人）	(2,100,000) 0	2	
学術変革領域研究（A）	(4,000,000) 1,200,000	1	
学術変革領域研究（B）	(1,500,000) 450,000	1	
学術研究助成基金助成金	(282,542,749) 52,973,350	218	
基盤研究(C)	(107,003,141) 20,117,749	117	
若手研究	(110,695,069) 19,585,101	67	
若手研究(B)	(379,264) 0	1	
挑戦的研究（開拓）	(7,850,000) 2,355,000	2	
挑戦的研究（萌芽）	(32,417,935) 5,743,500	14	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	(8,257,134) 1,707,000	4	
研究活動スタート支援	(14,690,206) 3,090,000	12	
帰国発展研究	(1,250,000) 375,000	1	
合　　計	(1,164,853,606) 324,395,507	390	

（注）１．　間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。

１４．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

			研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト										
		損益計算書上の費用合計	15,160,184,085	8,828,430,281	68,963,168,546	3,441,102,467	2,163,165,446	98,556,050,825	1,216,228,998	99,772,279,823
		その他行政コスト								
		減価償却相当額	500,870,540	0	128,893,136	20,694,981	2,875,364	653,334,021	51,168,166	704,502,187
		減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	327,373,988	327,373,988
		利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
		除売却差額相当額	12	0	5	0	0	17	0	17
		その他行政コスト計	500,870,552	0	128,893,141	20,694,981	2,875,364	653,334,038	378,542,154	1,031,876,192
	行政コスト		15,661,054,637	8,828,430,281	69,092,061,687	3,461,797,448	2,166,040,810	99,209,384,863	1,594,771,152	100,804,156,015
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			2,219,052,167	△ 8,725,381,962	△ 377,892,236	3,373,949,432	2,042,896,292	△ 1,467,376,306	1,939,058,789	471,682,483
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益										
	事業費用									
		業務費	15,114,757,249	8,815,769,308	68,424,906,563	3,439,074,574	2,154,964,094	97,949,471,788	0	97,949,471,788
		一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,145,953,123	1,145,953,123
		財務費用	0	0	35,979,015	0	0	35,979,015	0	35,979,015
		その他	42,487,783	12,891,324	98,652,708	2,027,893	8,201,352	164,261,060	70,038,614	234,299,674
		事業費用計	15,157,245,032	8,828,660,632	68,559,538,286	3,441,102,467	2,163,165,446	98,149,711,863	1,215,991,737	99,365,703,600
	事業収益									
		研究収益	10,548,153,177	8,884,228,582	0	0	0	19,432,381,759	0	19,432,381,759
		医業収益	0	0	69,206,997,250	0	0	69,206,997,250	0	69,206,997,250
		研修収益	0	0	4,334,000	60,782,126	36,618,419	101,734,545	2,148,000	103,882,545
		運営費交付金収益	2,185,941,864	1,847,447,725	68,964,000	826,483,000	1,091,049,000	6,019,885,589	80,856,000	6,100,741,589
		補助金等収益	1,121,059,900	807,455,792	341,998,000	0	710,303,000	2,980,816,692	0	2,980,816,692
		寄附金収益	53,782,148	2,107,301	30,824,810	402,000	4,419,150	91,535,409	7,132,860	98,668,269
		資産見返負債戻入								
		資産見返運営費交付金戻入	71,564,241	93,581,997	0	1,813,799	2,783,254	169,743,291	0	169,743,291
		資産見返補助金等戻入	1,124,704,985	60,982,790	25,433,063	0	231,171,783	1,442,292,621	0	1,442,292,621
		資産見返寄附金戻入	46,055,298	241,755	20,793,815	0	0	67,090,868	1,212,088	68,302,956
		(経常)退職給付引当金見返に係る収益	103,696,925	81,865,282	463,754,474	△ 5,044,006	△ 26,269,865	618,002,810	105,816,735	723,819,545
		財務収益	0	20,591	0	0	0	20,591	1	20,592
		その他	244,984,395	77,813,003	267,000,546	28,986,880	82,391,856	701,176,680	46,919,491	748,096,171
		事業収益計	15,499,942,933	11,855,744,818	70,430,099,958	913,423,799	2,132,466,597	100,831,678,105	244,085,175	101,075,763,280
	事業損益（△損失）		342,697,901	3,027,084,186	1,870,561,672	△ 2,527,678,668	△ 30,698,849	2,681,966,242	△ 971,906,562	1,710,059,680
Ⅳ臨時損益等										
	臨時損失		2,939,053	6,279	403,393,630	0	0	406,338,962	237,261	406,576,223
	臨時利益		2,948,987,696	8,587,619,811	96,011,643	0	0	11,632,619,150	1,322,269	11,633,941,419
	当期純損益		3,288,746,544	11,614,697,718	1,563,179,685	△ 2,527,678,668	△ 30,698,849	13,908,246,430	△ 970,821,554	12,937,424,876
	当期総損益		3,288,746,544	11,614,697,718	1,563,179,685	△ 2,527,678,668	△ 30,698,849	13,908,246,430	△ 970,821,554	12,937,424,876
Ⅴ総資産										
	流動資産									
		現金及び預金	0	0	0	0	0	0	29,676,649,775	29,676,649,775
		医業未収金	0	0	11,802,898,394	0	0	11,802,898,394	0	11,802,898,394
		その他	663,492,602	1,752,808,167	634,984,246	10,431,074	△ 82,684,824	2,979,031,265	37,214,350	3,016,245,615
	固定資産									
		有形固定資産	12,733,279,723	1,976,764,647	36,599,977,810	310,276,217	310,490,626	51,930,789,023	53,778,164,379	105,708,953,402
		その他	3,208,758,063	147,081,866	4,303,924,511	△ 765,705	745,827,401	8,404,826,136	5,721,463,735	14,126,289,871
		計	16,605,530,388	3,876,654,680	53,341,784,961	319,941,586	973,633,203	75,117,544,818	89,213,492,239	164,331,037,057

〔注〕１．セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

２．事業の内容

「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

３．事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,145,953,123円）です。

４．総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（29,676,649,775円）、管理部門が管理する土地（52,804,552,100円）、建物（620,498,365円）です。

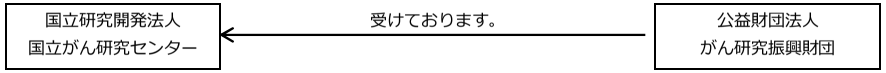
１５．関連公益法人の状況

（１）公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名（令和６年３月３１日現在）
公益財団法人 がん研究振興財団	１．がん研究に関する研究の助成 ２．がん研究に関する国際協力及び国際交流 ３．がん研究に関する若手研究者の育成 ４．がん研究に関する国民への情報発信 ５．がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力	関連公益法人	会長　垣添　忠生　公益財団法人日本対がん協会　会長（元国立がんセンター総長） 理事長　堀田　知光　公益財団法人がん研究振興財団（元国立がん研究センター理事長） 理事　石塚　正敏　公益社団法人がん研究振興財団　専務理事 理事　上田　龍三　名古屋大学　特任教授（元国立がん研究センター理事長特任補佐） 理事　佐野　武　公益財団法人がん研究会 がん研有明病院　病院長（元国立がんセンター部長） 理事　関谷　剛男　公益財団法人高松宮妃癌研究基金　理事長（元国立がんセンター部長） 理事　田中　利彦　田中綜合法律事務所　代表弁護士 理事　中釜　斉　国立研究開発法人国立がん研究センター　理事長 理事　村上　善則　東京大学医科学研究所　教授 監事　亀口　政史　亀口公認会計士事務所　所長 顧問　荒蒔　康一郎 公益財団法人がん研究振興財団　前会長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況　（単位：円）

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,148,229,377	16,879,538	2,131,349,839	－	－	－

（注）１．　収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について　（単位：円）

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
72,108,504	28,902,500	43,206,004	163,482,475	160,379,572	3,102,903	0	△ 91,373,971	2,222,723,810	2,131,349,839	0	0	0	0	0	0	0	2,131,349,839

関連公益法人との取引の状況　（単位：円）

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入（うち、上段：競争契約等　下段：随意契約）	割合
				科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未払金	0	72,108,504	0 (0) (0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

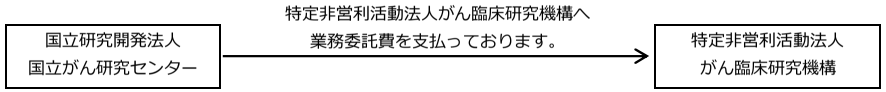
（注）１．　上記法人に対する債務保証はありません。
２．　上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

（２）特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 （令和６年３月３１日現在）
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	１．がん研究者主導臨床研究事業 ２．がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 ３．がん臨床研究に関する国際交流事業 ４．がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 ５．がん臨床研究に関する教育事業 ６．がん臨床研究に関する普及啓発事業 ７．その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長　水谷　友紀 副理事長　阿部　純 理事　冨井　裕子 理事　豊嶋　宏子 監事　山本　精一郎

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況　（単位：円）

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	217,520,400	27,355,486	190,164,914	－	－	－

（注）１．　収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について　（単位：円）

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
204,353,151	0	204,353,151	225,125,003	208,047,625	17,007,378	70,000	△ 20,771,852	210,936,766	190,164,914	0	0	0	0	0	0	0	190,164,914

関連公益法人との取引の状況　（単位：円）

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 （うち、上段：競争契約等 下段：随意契約）	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	40,485,500	204,353,151	148,076,500 (0) (148,076,500)	72.5% (0.0%) (72.5%)

（注）１．　上記法人に対する債務保証はありません。
　　２．　上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

１６．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決　算　報　告　書

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

【国立研究開発法人　国立がん研究センター】　　（単位：円）

区　分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,106,196,000	2,385,627,238	279,431,238	配分額の増	2,198,996,000	2,094,232,014	△ 104,763,986	
施設整備費補助金	0	0	－		130,576,000	0	△ 130,576,000	事業完了予定期日の変更
長期借入金等	－	－	－		－	－	－	
業務収入	12,063,479,000	10,065,251,459	△ 1,998,227,541	研究収入の減	5,878,257,000	8,253,285,606	2,375,028,606	治験収入の増
その他収入	1,728,702,000	2,143,265,981	414,563,981	科研費預り金の増	1,035,265,000	908,984,849	△ 126,280,151	補助金収入の減
計	15,898,377,000	14,594,144,678	△ 1,304,232,322		9,243,094,000	11,256,502,469	2,013,408,469	
支出								
業務経費	14,075,598,000	13,323,753,766	△ 751,844,234		7,717,251,000	8,401,920,697	684,669,697	
施設整備費	1,229,987,567	2,724,548,926	1,494,561,359	固定資産取得の増	554,151,119	319,858,599	△ 234,292,520	固定資産取得の減
借入金償還	46,836,324	41,727,243	△ 5,109,081	リース償還額の減	13,196,508	10,485,859	△ 2,710,649	リース償還額の減
支払利息	－	－	－		－	－	－	
その他支出	－	－	－		－	－	－	
計	15,352,421,891	16,090,029,935	737,608,044		8,284,598,627	8,732,265,155	447,666,528	

区　分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	68,964,000	509,470,624	440,506,624	配分額の増	376,483,000	826,811,893	450,328,893	配分額の増
施設整備費補助金	246,250,000	0	△ 246,250,000	事業完了予定期日の変更	0	0	－	
長期借入金等	0	0	0		－	－	－	
業務収入	67,331,460,000	69,370,875,771	2,039,415,771		46,662,000	43,884,624	△ 2,777,376	
その他収入	553,818,000	840,281,731	286,463,731	補助金収入の増	32,262,000	33,167,880	905,880	
計	68,200,492,000	70,720,628,126	2,520,136,126		455,407,000	903,864,397	448,457,397	
支出								
業務経費	61,095,359,000	61,887,357,654	791,998,654		3,225,162,000	3,475,634,431	250,472,431	
施設整備費	6,069,949,000	3,243,289,065	△ 2,826,659,935	固定資産取得の減	－	0	0	
借入金償還	1,700,183,783	1,670,616,957	△ 29,566,826		0	1,424,835	1,424,835	リース償還額の増
支払利息	51,207,000	36,041,818	△ 15,165,182	利息の減	－	－	－	
その他支出	－	－	－		－	－	－	
計	68,916,698,783	66,837,305,494	△ 2,079,393,289		3,225,162,000	3,477,059,266	251,897,266	

（単位：円）

区　分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,291,049,000	1,094,525,419	△ 196,523,581	配分額の減	694,041,000	116,061,812	△ 577,979,188	配分額の減
施設整備費補助金	0	0	－		0	0	－	
長期借入金等	－	－	－		－	－	－	
業務収入	－	－	－		－	－	－	
その他収入	683,143,000	848,234,507	165,091,507	補助金収入の増	531,960,000	614,148,561	82,188,561	寄付金収入の増
計	1,974,192,000	1,942,759,926	△ 31,432,074		1,226,001,000	730,210,373	△ 495,790,627	
支出								
業務経費	1,905,729,000	1,792,295,270	△ 113,433,730		1,234,295,594	984,350,967	△ 249,944,627	一般管理費の減
施設整備費	196,533	510,297,967	510,101,434	固定資産取得の増	446,700,000	12,956,342	△ 433,743,658	固定資産取得の減
借入金償還	1,392,048	580,020	△ 812,028	リース償還額の減	3,056,460	1,273,525	△ 1,782,935	リース償還額の減
支払利息	－	－	－		－	－	－	
その他支出	－	－	－		－	－	－	
計	1,907,317,581	2,303,173,257	395,855,676		1,684,052,054	998,580,834	△ 685,471,220	

区　分	合　計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,735,729,000	7,026,729,000	291,000,000	
施設整備費補助金	376,826,000	0	△ 376,826,000	事業完了予定期日の変更
長期借入金等	0	0	0	
業務収入	85,319,858,000	87,733,297,460	2,413,439,460	
その他収入	4,565,150,000	5,388,083,509	822,933,509	寄付金収入等の増
計	96,997,563,000	100,148,109,969	3,150,546,969	
支出				
業務経費	89,253,394,594	89,865,312,785	611,918,191	
施設整備費	8,300,984,220	6,810,950,899	△ 1,490,033,321	固定資産取得の減
借入金償還	1,764,665,123	1,726,108,439	△ 38,556,684	
支払利息	51,207,000	36,041,818	△ 15,165,182	利息の減
その他支出	－	－	－	
計	99,370,250,936	98,438,413,941	△ 931,836,995	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

（1）損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。

（2）損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

（3）損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。

（4）損益計算書のその他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。

監事監査報告

監 査 報 告

国立研究開発法人　国立がん研究センター
理事長　　中　釜　　斉　殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センター（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ．監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ．監査の結果

1．法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2．法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
　また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3．役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4．財務諸表等に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5．事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和6年6月28日

国立研究開発法人国立がん研究センター

監事　小野高史

監事　近藤浩明

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和６年６月２６日

国立研究開発法人国立がん研究センター
理　事　長　　中釜　　斉殿

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　安斎　裕二
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　橋本　宜幸

＜財務諸表監査＞
監査意見
当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの第１４期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和６年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの第１４期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

（１） 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

（２） 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

（３） 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2)役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上